

被爆者「安保法案撤回を」

7団体 首相に



被爆者代表ら（手前）から話を聞く安倍首相（右）＝6日、広島市で

広島市で六日開かれた平和記念式典後に、安倍晋三首相と面会した被爆者七団体の代表らは、集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法案の撤回を求める共同要望書を提出した。首相は「国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要不可欠だ」と法案に理解を求めた。

広島被爆者団体連絡会議の吉岡幸雄・代表事務局長は、安保法案について「武力行使を禁止した憲法に違反している。『法的安定性は関係ない』などと主権者、国民を無視した言動が続いている」と指摘。「原爆死没者が安らかに眠れるよう、あらためて法案の撤回を求める」と要望した。首相は「不戦の誓いを守り抜き、戦争を未然に防ぐためだ」と説明した。被爆者団体からは原発の再稼働を中止し、再生可能

エネルギーへの政策転換を求める要望もあった。首相は「原発の依存度は可能な限り低減させる。自然エネルギーの振興は大いに力をつける」と答えたが、原子力規制委員会の審査に適合した原発は再稼働させる方針を重ねて示した。首相はこの面会で「非核三原則を堅持する」と表明したが、面会に先立つ平和記念式典でのあいさつでは「非核三原則の堅持」に言及しなかった。広島県原爆被害者団体協議会の清水弘士事務局長は本紙の取材に「被爆者の目の前では言及するのに、世界に発信される式典のあいさつでは触れない真意は何か」と指摘。「被爆者として残念だ」と話した。首相の式典あいさつをめぐっては、昨年の内容が、二〇一三年と冒頭三段落がほぼ同じだったため「文章の切り貼りだ」と批判された。今年の冒頭部分は過去二回とは異なる表現を用いた。（石川智規）

（石川智規）